

四半期報告書

(第35期第2四半期)

株式会社
新日本建物

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期財務諸表】	10
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月12日

【四半期会計期間】 第35期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社新日本建物

【英訳名】 SHIN-NIHON TATEMONO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼社長執行役員
池田友彦

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿四丁目3番17号

【電話番号】 03-5962-0775 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役兼専務執行役員 管理本部長
佐藤啓明

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿四丁目3番17号

【電話番号】 03-5962-0775 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役兼専務執行役員 管理本部長
佐藤啓明

【縦覧に供する場所】 株式会社新日本建物横浜支店
(神奈川県横浜市神奈川区台町8番地14)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期累計期間	第35期 第2四半期累計期間	第34期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	5,518,671	4,660,965	14,994,841
経常利益 (千円)	259,506	430,905	1,043,373
四半期(当期)純利益 (千円)	215,160	353,206	1,076,674
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	854,500	854,500	854,500
発行済株式総数 (株)	19,914,617	19,914,617	19,914,617
純資産額 (千円)	3,499,177	4,527,888	4,385,600
総資産額 (千円)	10,987,429	16,701,944	16,897,180
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	10.81	17.74	54.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	10.00
自己資本比率 (%)	31.85	27.11	25.95
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△648,627	687,033	△4,224,154
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△326,159	47,406	△441,460
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	649,372	△494,497	5,499,391
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,555,742	3,954,875	3,714,933

回次	第34期 第2四半期会計期間	第35期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純損失(△) (円)	△1.49	△2.08

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
3. 第34期第2四半期累計期間及び第34期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、平成29年5月29日に全てのA種優先株式の取得及び消却の手続きを完了しており、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
第35期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、前第2四半期累計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前事業年度との比較・分析を行っております。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績や設備投資の増加、雇用・所得環境の改善などを背景に、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済は、米国の企業景況感が高水準を維持し、ユーロ圏の企業関連指数は横ばいに推移するなど、欧米を中心に経済は底堅い動きが続いているものの、米中貿易摩擦の激化や英国のEU離脱問題の混迷、新興国の一部の不確実性の高まりなどにより先行きの不透明感が増しており、今後の動向については留意が必要です。

当社が属する不動産業界におきましては、住宅地、商業地ともに首都圏の地価は上昇基調を強め引き続き回復が続いております。低金利や雇用の改善に加え、利便性などのニーズが高いエリアを中心に住宅需要は堅調であり、商業地は訪日客の増加により店舗やホテル需要が高まりを見せております。また、オフィスビル市場は空室率の低下と緩やかな賃料の上昇により、投資需要が高まっております。一方、都市部における収益用不動産の事業環境は、用地費や建築コストが依然として高止まりの状況にあり、不動産価格が引き続き高い水準を保つなか物件との採算性を見極めることが需要となっております。

このような事業環境において、当社は今後の成長を盤石なものにするべく開発用地の仕入活動の強化を図ると同時に、採算性に重きを置いて事業を推進してまいりました。この結果、当社の当第2四半期累計期間は、売上高は対前年同四半期比で減少しましたが、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに前年同四半期を上回りました。

この結果、当社の当第2四半期累計期間の売上高は46億60百万円（前年同四半期比15.5%減）となり、営業利益5億13百万円（前年同四半期比68.3%増）、経常利益4億30百万円（前年同四半期比66.0%増）、四半期純利益3億53百万円（前年同四半期比64.2%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

（流動化事業）

当第2四半期累計期間においては、他デベロッパーに対し、オフィス・ホテル等の開発用地5件（前年同四半期比2件減）の販売を行った結果、売上高は26億20百万円（前年同四半期比3.0%減）、利益率の高い大型プロジェクトが寄与したことから営業利益は5億57百万円（前年同四半期比43.5%増）となりました。

(マンション販売事業)

当第2四半期累計期間においては、新規販売の資産運用型マンション1物件を含む販売戸数は前年同四半期比7戸増の44戸となりましたが、ワンルームマンションの増加に伴い1戸当たりの販売単価が低下したことから売上高は11億38百万円（前年同四半期比3.2%減）、営業利益は94百万円（前年同四半期比23.2%減）となりました。

(戸建販売事業)

当第2四半期累計期間においては、仕入物件を厳選したことから前年同四半期比25棟減の12棟（宅地販売を含む）の販売に留まり、売上高は8億61百万円（前年同四半期比46.6%減）となりましたが、利益率が改善したことから営業利益は1億17百万円（前年同四半期比36.8%増）となりました。

(その他)

当第2四半期累計期間の売上高は40百万円（前年同四半期比36.7%増）となり、営業利益は17百万円（前年同四半期比12.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前期末と比べ1億95百万円減少（前期末比1.2%減）し、167億1百万円となりました。流動資産は1億51百万円減少（前期末比1.0%減）の152億68百万円、固定資産は43百万円減少（前期末比2.9%減）の14億29百万円となりました。

流動資産の主な減少要因は、現金及び預金が2億39百万円（前期末比6.5%増）、仕掛販売用不動産が2億97百万円増加（前期末比2.9%増）した一方で、販売用不動産が7億57百万円減少（前期末比62.5%減）したことによるものであります。

固定資産の主な減少要因は、投資有価証券が47百万円減少（前期末比27.4%減）したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前期末と比べ3億37百万円減少（前期末比2.7%減）し、121億74百万円となりました。流動負債は5億76百万円増加（前期末比9.4%増）の66億93百万円、固定負債は9億14百万円減少（前期末比14.3%減）の54億80百万円となりました。

流動負債の主な増加要因は、1年内返済予定の長期借入金が6億30百万円増加（前期末比25.7%増）したことによるものであります。

固定負債の主な減少要因は、長期借入金が9億31百万円減少（前期末比15.5%減）したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前期末と比べ1億42百万円増加（前期末比3.2%増）し、45億27百万円となりました。主な増加要因は、配当（1億99百万円減）があった一方で、四半期純利益が3億53百万円により、利益剰余金が増加したほか、その他有価証券評価差額金が11百万円減少（前期末比15.9%減）したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ2億39百万円増加し、39億54百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、6億87百万円の資金の増加（前年同四半期は6億48百万円の減少）となりました。これは主に、税引前四半期純利益が4億31百万円となり、たな卸資産が4億53百万円減少、前受金が1億21百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、47百万円の資金の増加（前年同四半期は3億26百万円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が31百万円、短期貸付金の減少が20百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、4億94百万円の資金の減少（前年同四半期は6億49百万円の増加）となりました。これは主に、借入金の減少による支出が2億94百万円、配当金の支払額が1億99百万円となったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,060,000
計	49,060,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,914,617	19,914,617	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	19,914,617	19,914,617	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月30日	—	19,914,617	—	854,500	—	40,983

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社東京ウエルズ	東京都大田区北馬込二丁目28番1号	1,243	6.25
村上 三郎	東京都武蔵野市	600	3.01
株式会社ジェイ・エス・ビー	京都府京都市下京区因幡堂町655番地	563	2.83
株式会社飛鳥新社	東京都千代田区一ツ橋二丁目4番3号	500	2.51
土井 尚道	東京都千代田区	335	1.69
株式会社大勝	神奈川県横浜市西区平沼一丁目3番13号	300	1.51
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川一丁目14番1号	294	1.48
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	292	1.47
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	283	1.42
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町一丁目4番地	247	1.24
計	—	4,660	23.41

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,745,800	197,458	—
単元未満株式	普通株式 159,617	—	—
発行済株式総数	19,914,617	—	—
総株主の議決権	—	197,458	—

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社新日本建物	東京都新宿区新宿四丁目3 番17号	9,200	—	9,200	0.0
計	—	9,200	—	9,200	0.0

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役(非常勤)	取締役会長	村上 三郎	平成30年8月1日
代表取締役社長 兼 社長執行役員 事業本部長	代表取締役社長 兼 社長執行役員	池田 友彦	平成30年8月1日
常務取締役 兼 常務執行役員 都市開発一部長	常務取締役 兼 常務執行役員 事業本部長 兼 都市開発一部長	長岡 淳	平成30年8月1日
取締役 兼 常務執行役員 都市開発二部長	取締役 兼 常務執行役員 事業本部副本部長 兼 都市開発二部長	近藤 学	平成30年8月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,714,933	3,954,875
販売用不動産	1,213,052	455,396
仕掛販売用不動産	10,365,853	10,663,737
未成工事支出金	-	6,275
原材料及び貯蔵品	537	3,358
前渡金	34,100	86,390
前払費用	17,588	59,393
短期貸付金	50,000	30,000
その他	23,823	9,122
流動資産合計	15,419,889	15,268,549
固定資産		
有形固定資産		
建物	697,210	697,210
減価償却累計額	△110,692	△120,061
建物（純額）	586,518	577,149
構築物	36,451	36,451
減価償却累計額	△19,183	△20,014
構築物（純額）	17,268	16,437
工具、器具及び備品	55,564	55,564
減価償却累計額	△19,749	△23,663
工具、器具及び備品（純額）	35,815	31,901
土地	189,603	189,603
リース資産	-	9,510
減価償却累計額	-	△792
リース資産（純額）	-	8,717
有形固定資産合計	829,205	823,809
無形固定資産		
借地権	1,465	1,465
ソフトウェア	2,533	1,793
無形固定資産合計	3,998	3,258
投資その他の資産		
投資有価証券	173,662	126,102
関係会社株式	31,240	31,240
出資金	15,730	17,030
関係会社長期貸付金	79,148	84,609
破産更生債権等	6,299	6,019
長期前払費用	7,220	6,188
差入保証金	126,078	140,197
繰延税金資産	201,139	188,369
その他	16,145	19,544
貸倒引当金	△17,317	△17,037
投資その他の資産合計	639,346	602,264
固定資産合計	1,472,550	1,429,332
繰延資産		
社債発行費	4,739	4,062
繰延資産合計	4,739	4,062
資産合計	16,897,180	16,701,944

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	149,318	215,336
短期借入金	2,878,240	2,884,800
1年内返済予定の長期借入金	2,451,778	3,082,307
リース債務	-	1,902
未払金	7,851	7,561
未払費用	76,783	32,204
未払法人税等	194,259	72,305
前受金	198,077	319,883
預り金	63,113	27,920
賞与引当金	47,670	27,106
役員賞与引当金	26,800	-
その他	22,780	21,974
流動負債合計	6,116,673	6,693,302
固定負債		
社債	250,000	250,000
長期借入金	6,022,092	5,090,789
リース債務	-	7,512
退職給付引当金	38,121	35,409
役員退職慰労引当金	54,208	67,081
その他	30,484	29,960
固定負債合計	6,394,906	5,480,753
負債合計	12,511,579	12,174,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	854,500	854,500
資本剰余金		
資本準備金	40,983	40,983
資本剰余金合計	40,983	40,983
利益剰余金		
利益準備金	9,955	29,861
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,410,298	3,544,536
利益剰余金合計	3,420,253	3,574,397
自己株式	△2,264	△2,630
株主資本合計	4,313,472	4,467,250
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72,127	60,638
評価・換算差額等合計	72,127	60,638
純資産合計	4,385,600	4,527,888
負債純資産合計	16,897,180	16,701,944

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高		
流動化販売高	2,700,993	2,620,830
マンション販売高	1,176,731	1,138,583
戸建販売高	1,611,435	861,222
その他	29,510	40,329
売上高合計	5,518,671	4,660,965
売上原価		
流動化販売原価	2,181,465	1,902,466
マンション販売原価	903,440	950,649
戸建販売原価	1,406,942	657,336
その他	9,484	18,219
売上原価合計	4,501,333	3,528,672
売上総利益	1,017,338	1,132,292
販売費及び一般管理費	※1 712,284	※1 619,038
営業利益	305,053	513,254
営業外収益		
受取利息	1,111	1,122
受取配当金	311	313
受取地代家賃	8,521	13,099
為替差益	44	5,509
その他	4,329	4,105
営業外収益合計	14,318	24,149
営業外費用		
支払利息	59,188	102,287
その他	677	4,211
営業外費用合計	59,865	106,498
経常利益	259,506	430,905
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,200
特別利益合計	-	1,200
特別損失		
投資有価証券売却損	-	374
特別損失合計	-	374
税引前四半期純利益	259,506	431,731
法人税、住民税及び事業税	44,346	60,684
法人税等調整額	-	17,840
法人税等合計	44,346	78,524
四半期純利益	215,160	353,206

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	259,506	431,731
減価償却費	11,224	15,646
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,160	△280
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,110	△2,712
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,290	12,872
受取利息及び受取配当金	△1,423	△1,436
支払利息	59,188	102,287
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△826
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△731,850	453,496
前渡金の増減額 (△は増加)	△267,159	△52,290
仕入債務の増減額 (△は減少)	△42,298	66,018
前受金の増減額 (△は減少)	58,480	121,805
預り金の増減額 (△は減少)	23,758	△35,193
その他	25,309	△155,332
小計	△596,243	955,788
利息及び配当金の受取額	826	358
利息の支払額	△52,197	△100,049
法人税等の支払額	△1,012	△169,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	△648,627	687,033
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△41,590	-
無形固定資産の取得による支出	△450	-
投資有価証券の取得による支出	△20,000	-
投資有価証券の売却による収入	-	31,826
関係会社株式の取得による支出	△11,240	-
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△228,000	20,000
長期貸付けによる支出	△26,491	-
長期貸付金の回収による収入	1,160	280
その他	451	△4,699
投資活動によるキャッシュ・フロー	△326,159	47,406
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	66,400	6,560
長期借入れによる収入	2,231,900	1,804,650
長期借入金の返済による支出	△1,251,092	△2,105,423
優先株式の取得による支出	△298,000	-
配当金の支払額	△99,550	△199,062
その他	△285	△1,222
財務活動によるキャッシュ・フロー	649,372	△494,497
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△325,414	239,941
現金及び現金同等物の期首残高	2,881,157	3,714,933
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,555,742	※1 3,954,875

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

保証債務

次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
榊たすき (旧榊TASUKI)	635,240千円	278,900千円

(四半期損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
販売手数料	83,452千円	46,314千円
広告宣伝費	68,478千円	31,297千円
貸倒引当金繰入額	△1,160千円	△280千円
役員報酬	95,584千円	92,490千円
給料及び手当	143,229千円	131,875千円
賞与引当金繰入額	27,403千円	24,423千円
退職給付費用	4,095千円	2,519千円
役員退職慰労引当金繰入額	13,290千円	17,382千円
支払手数料	47,184千円	79,807千円
租税公課	53,062千円	42,925千円
減価償却費	4,196千円	3,290千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	2,555,742千円	3,954,875千円
現金及び現金同等物	2,555,742千円	3,954,875千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	99,550	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年5月8日開催の取締役会決議に基づき、平成29年5月29日付で、A種優先株式298株を自己株式として取得し、会社法第178条の規定に基づき、消却を実施しております。この結果、当第2四半期累計期間において利益剰余金が298,000千円減少しております。

当第2四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	199,062	10.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	流動化事業	マンション 販売事業	戸建 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,700,993	1,176,731	1,611,435	5,489,160	29,510	5,518,671	—	5,518,671
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,700,993	1,176,731	1,611,435	5,489,160	29,510	5,518,671	—	5,518,671
セグメント利益	388,811	123,247	86,174	598,234	15,799	614,033	△308,980	305,053

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、建築請負事業、仲介事業、コンサルティング事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△308,980千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	流動化事業	マンション 販売事業	戸建 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,620,830	1,138,583	861,222	4,620,635	40,329	4,660,965	—	4,660,965
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,620,830	1,138,583	861,222	4,620,635	40,329	4,660,965	—	4,660,965
セグメント利益	557,887	94,601	117,845	770,334	17,705	788,039	△274,785	513,254

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、建築請負事業、仲介事業、コンサルティング事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△274,785千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	10円81銭	17円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	215,160	353,206
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	215,160	353,206
普通株式の期中平均株式数(株)	19,909,292	19,905,656
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、平成29年5月29日に全てのA種優先株式の取得及び消却の手続きを完了しており、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月12日

株式会社新日本建物
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 福田 日武 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 小川 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社新日本建物の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第35期事業年度の第2四半期会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社新日本建物の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月12日

【会社名】 株式会社新日本建物

【英訳名】 SHIN-NIHON TATEMONO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼社長執行役員
池 田 友 彦

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿四丁目3番17号

【縦覧に供する場所】 株式会社新日本建物横浜支店
(神奈川県横浜市神奈川区台町8番地14)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長兼社長執行役員池田友彦は、当社の第35期第2四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。